



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,702	128.7	△15	—	21	—	5	—
2018年12月期	744	△47.5	△1,075	—	△1,064	—	△1,104	—

(注) 包括利益 2019年12月期 55百万円 (—%) 2018年12月期 △1,130百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	0.26	0.26	0.1	0.5	△0.9
2018年12月期	△54.23	—	△25.3	△23.4	△144.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,836	4,620	95.3	219.97
2018年12月期	4,052	3,857	94.9	188.57

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,608百万円 2018年12月期 3,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△530	216	695	2,200
2018年12月期	△403	△368	99	1,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,129	25.0	70	—	85	296.4	13	161.6	0.67

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	20,950,142株	2018年12月期	20,388,389株
② 期末自己株式数	2019年12月期	50株	2018年12月期	50株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	20,588,848株	2018年12月期	20,368,732株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,688	128.7	62	—	92	—	79	—
2018年12月期	738	△45.8	△1,001	—	△991	—	△1,029	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	3.86	3.85
2018年12月期	△50.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	5,008	4,799	4,799	3,961	95.6	228.50	228.50	
2018年12月期	4,147	3,961	3,961	3,961	95.2	193.69	193.69	

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,787百万円 2018年12月期 3,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月19日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般的概況)

当連結会計年度における製薬業界は、先進国における社会保障費抑制政策などを背景に、国内外で企業買収、製品ポートフォリオや事業レベルのM&Aが相次ぎました。製薬各社におきましても、企業競争力を高めるために医薬品候補化合物の厳選化やポートフォリオの再構築を進めております。このような業界の動向は、創薬研究事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業のライセンス活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような事業環境下において、当社グループは、共同研究や産学連携を活用した医薬品の開発候補化合物の創出活動や研究開発ポートフォリオの拡充を図る一方、保有する開発化合物の導出活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の事業活動につきましては、2019年3月に、CJ HealthCare Corporation（韓国、以下「CJ社（韓国）」）により、カリウムイオン競合型アシッドブロッカーtegoprazan（RQ-00000004/CJ-12420/韓国販売名（韓国登録商標）：K-CAB[®]、以下「tegoprazan」）が、韓国において販売が開始され、当社にとって初のヒト向け医薬品の上市品目となりました。

また、2019年11月には、CJ社（韓国）との間で、tegoprazanのグローバル展開を加速し、価値の最大化を図ることを目的としたグローバルパートナーシップ拡大に関する契約を締結いたしました。これにより、CJ社（韓国）による欧米での開発の進展が期待されると共に、tegoprazanの日本での展開についてもCJ社（韓国）との協力関係を強めてまいります。

一方、統合失調症治療薬として導出したセロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬（ziprasidone）につきましては、Meiji Seikaファルマ株式会社（以下「Meiji Seikaファルマ社」）が、統合失調症の急性憎悪期の患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験において、特に問題となる有害事象は認めなかったものの、主要評価項目ではプラセボ群との間に統計学的な有意差が認められなかったことを公表いたしました。現在、Meiji Seikaファルマ社は、本試験で得られた結果を詳細に解析・評価し、今後の開発計画や開発戦略について検討しております。

当社グループの収益基盤となっているペット用医薬品につきましては、当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。EP4拮抗薬（GALLIPRANT[®]/grapiprant/RQ-00000007/AT-001、以下「GALLIPRANT[®]」）につきましては、米国で順調に売上を伸ばした他、2019年3月より欧州での販売も開始され、各地で売上が順調に伸びております。またグレリン受容体作動薬（ENTYCE[®]/capromorelin/RQ-00000005/AT-002、以下「ENTYCE[®]」）につきましても、米国において堅調に推移しております。

なお、GALLIPRANT[®]とENTYCE[®]の導出先であるAratana Therapeutics Inc.（米国、以下「アラタナ社（米国）」）は、2019年7月にGALLIPRANT[®]の共同販促先であったElanco Animal Health Inc.（米国、以下「エランコ社（米国）」）の子会社となり、2剤ともエランコ社（米国）による販売が展開されることとなりました。

製薬企業との共同研究により創出された開発候補化合物につきましては、旭化成ファーマ株式会社（以下「旭化成ファーマ社」）とEAファーマ株式会社（以下「EAファーマ社」）による開発が進み、当連結会計年度において一定のマイルストーン収入を得ることができました。

共同研究活動につきましては、2019年7月にあすか製薬株式会社と特定のイオンチャネルを標的とした共同研究を開始いたしました。この他、株式会社Epigeneronや名古屋市立大学、岐阜薬科大学との間で新たなテーマで共同研究を開始いたしました。

子会社の事業活動につきましては、テムリック株式会社におきまして、Syros Pharmaceuticals Inc.（米国）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミパロテン/TM-411/SY-1425）に関する併用第Ⅱ相臨床試験が順調に進んでおり、2019年10月の欧州血液学会においても良好なフォローアップデータが公表されました。ラクオリアイノベーションズ株式会社におきましては、ライフサイエンス領域のベンチャー企業やアカデミアに対し、技術開発支援や知財戦略の策定支援、関係構築、案件組成等の活動に取り組みました。

その他、製薬企業やバイオベンチャーのイノベーション・エコシステムが構築されている米国カリフォルニア州サンディエゴ市に、当社グループ初の海外拠点となる米国拠点（US BRANCH）を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益1,702百万円（前期比128.7%増）、営業損失15百万円（前期は、営業損失1,075百万円）、経常利益21百万円（前期は、経常損失1,064百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純損失1,104百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は1,718百万円（前期比5.5%減）であり、その内訳は、支払ロイヤルティ231百万円（前期比175.7%増）を事業原価262百万円（前期比193.9%増）に計上した他、研究開発費864百万円（前期比19.6%減）、その他の販売費及び一般管理費591百万円（前期比9.7%減）となりました。

創薬ベンチャーとして創業以来12年が経ち、市場における医薬品販売にもとづくロイヤルティ収入という安定的な経営基盤による独自の地歩を固めつつあります。当社グループは、研究開発型企業として今後一段の飛躍を目指していききたいと考えております。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、864百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

<自社の研究開発及び共同研究>

(A) 探索段階

- a) 炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトはリード化合物を見出し、特性評価を継続して実施しております。
- b) 製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	2013年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
あすか製薬株式会社	2019年7月	特定のイオンチャンネルを標的とした創薬研究に関する共同研究
株式会社 Epigeneron	2019年9月	特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向けた共同研究

- c) 心不全の新規メカニズムを基にした治療薬の創出を目的として名古屋大学大学院医学系研究科病態内科学講座循環器内科学(室原豊明教授・竹藤幹人助教)と共同研究を進めているCRHR2拮抗薬のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を実施しております。

(B) 前臨床開発段階

a) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛(化学療法起因性冷アロディニア)を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むにあたっての問題となる所見は認められておりません。

b) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了しております。次段階である前臨床開発試験に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験(*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験(GLP基準)、安全性薬理試験(GLP基準))を終了しております。

次の臨床開発段階に進むにあたって問題となる所見は認められておりません。

(C) 臨床開発段階

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004, tegoprazan)

胃食道逆流症(GERD)を目標適応症として開発中の本化合物は、米国ならびに日本での第I相臨床試験を終了しております。第II相以降の臨床開発につきましては、2019年11月にCJ社(韓国)に欧米のライセンスを供与いたしました。今後は、CJ社(韓国)により米国での開発が再開されることとなりました。

b) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能性胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学パーキンソン病・運動障害疾患センター(米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center、以下「VCU」)による医師主導治験が2016年8月より開始されております。本試験につきましては、VCUがマイケル・J・フォックス財団パーキンソン病研究機関から研究助成金を受けて、パーキンソン病患者における合併症である胃不全麻痺に対する安全性と有効性の検討を目的とする臨床研究として進められております。

c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群(IBS-D)を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第I相臨床試験を終了しております。

<導出先の開発状況>

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004、tegoprazan)

CJ社(韓国)が韓国で開発した本化合物は、胃食道逆流症(GERD)を適応症として、2019年3月に韓国で販売が開始されましたが、さらに韓国において胃潰瘍の効能の追加承認を受けました。

その他の地域の開発状況につきましては、CJ社(韓国)が米国での開発を進めていくこととなった他、CJ社(韓国)の中国のサブライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Stock Co., Ltd.が実施している中国における第Ⅲ相臨床試験において、主要評価項目を達成したことが2019年12月に発表されました。

b) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬 (ziprasidone)

統合失調症治療薬としてMeiji Seikaファルマ社で開発中の本化合物は、2019年9月、統合失調症の急性増悪期の患者を対象として実施した国内第Ⅲ相臨床試験において、特に問題となる有害事象は認めなかったものの、主要評価項目ではプラセボ群との間に統計学的な有意差が認められなかったことを公表いたしました。Meiji Seikaファルマ社は、本試験で得られた結果をもとに、今後の開発計画および開発戦略について検討しております。

c) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT®)

ペットの疼痛治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、2017年1月に米国で販売を開始し、2019年3月に欧州においても販売を開始しました。2019年7月にエランコ社(米国)がアラタナ社(米国)を子会社化したことにより、本化合物の販売主体はエランコ社(米国)となっております。

d) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE®)

ペットの食欲不振治療薬としてアラタナ社(米国)にて開発を行った本化合物は、2017年10月に米国で販売を開始いたしました。2019年7月にエランコ社(米国)がアラタナ社(米国)を子会社化したことにより、本化合物の販売主体はエランコ社(米国)となっております。また、エランコ社(米国)は、本剤について、ネコを対象とした食欲不振治療薬としても開発を進めており、ピボタル試験を実施しております。

e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt(以下「AskAt社」)のライセンス先であるIkena Oncology Inc.(米国)(2019年12月にKyn Therapeutics Inc.(米国)から名称変更)において、がん免疫治療薬として、2018年10月に大腸がん患者を対象とした第Ⅰb相臨床試験を、2018年12月に非小細胞肺癌を対象とした第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験を開始しております。

また、AskAt社がRMX BioPharma Co., Ltd(中国)にライセンスした本化合物は、2018年9月に中国での疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を開始した他、Ningbo Tai Kang Medical Technology Co., Ltd.(中国)にライセンスした本化合物は、臨床開発を担当する子会社Ningbo NewBay Medical Technology Co., Ltd.(中国)が、2019年6月に中国におけるがん領域での第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

f) シクロオキシゲナーゼ-2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先であるRMX BioPharma Co., Ltd(中国)が、2019年10月に中国での疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を開始しております。

g) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730)

AskAt社に導出した本化合物は、2019年9月にAskAt社とOxford Cannabinoid Technologies Ltd(英国)との間で、ライセンス契約及び業務提携契約が締結されました。

h) 特定のイオンチャネルを標的とした開発候補化合物(化合物コード非開示)

EAファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、EAファーマ社において順調に開発が進められております。

i) 選択的ナトリウムチャネル遮断薬(化合物コード非開示)

マルホ株式会社に導出した本化合物は、現在、第Ⅰ相臨床試験に向けた開発が進められております。

j) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AKP-23494954)

旭化成ファーマ社との共同研究から創出され、2018年3月に導出した本化合物は、神経障害性疼痛を目標適応症として順調に開発が進められております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加(19.4%増)し、4,836百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加502百万円、売掛金の増加746百万円、有価証券の減少142百万円及び投資有価証券の減少242百万円によるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加(10.6%増)し、215百万円となりました。これは主に、買掛金の増加34百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ763百万円増加(19.8%増)し、4,620百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加708百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加49百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は95.3%(前連結会計年度末比0.4ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加(20.3%増)し、2,200百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し530百万円(前年同期比31.4%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27百万円及び減価償却費140百万円を計上したことのほか、売上債権の増加746百万円による資金の使用及び仕入債務の増加34百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し216百万円(前年同期は、資金の使用368百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万円のほか、有形固定資産の取得による支出70百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し695百万円(前年同期比601.6%増)となりました。これは主に、新株予約権行使による株式の発行による収入692百万円及び新株予約権の発行による収入4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率(%)	94.8	93.9	96.2	94.9	95.3
時価ベースの自己資本比率(%)	132.7	184.9	941.8	541.9	580.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2015年12月期及び2016年12月期は個別財務諸表の数値を、それ以外の期は連結財務諸表の数値を記載しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2020年12月期)につきましては、事業活動におきまして、開発化合物の導出及びアライアンスマネジメントによる収益化を着実に推進すると共に、CJ社(韓国)と締結したグローバルパートナーシップ拡大に関する契約にもとづき、tegoprazanの日本での展開についてもCJ社(韓国)との協力関係を強めてまいります。

研究開発活動におきましては、自社の創薬研究開発をベースに探索段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させると共に、製薬会社やアカデミア等との共同研究を推進して引き続き企業価値の増大に努めてまいります。

収益面におきましては、韓国で販売が開始されたtegoprazanや当社グループの収益基盤となっているペット用医薬品による販売ロイヤルティが堅調に推移していくものと考えている他、開発化合物の導出や開発に伴うマイルスト収入等を見込んでおります。

創薬ベンチャーとして創業以来12年が経ち、市場における医薬品販売にもとづくロイヤルティ収入という安定的な経営基盤による独自の地歩を固めつつあります。当社グループは、研究開発型企業として今後一段の飛躍を目指していきたくと考えております。

以上により、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益2,129百万円、営業利益70百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の修正が必要と会社が認識した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,346	2,174,200
売掛金	680	747,267
有価証券	168,193	26,006
貯蔵品	6,498	5,500
前渡金	8,737	5,952
前払費用	71,937	69,231
その他	34,858	38,988
流動資産合計	1,962,252	3,067,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,731	142,731
工具、器具及び備品	676,694	742,190
リース資産	3,432	3,432
減価償却累計額	△505,062	△639,472
有形固定資産合計	317,795	248,881
無形固定資産		
商標権	4,533	5,129
ソフトウェア	28,420	26,805
その他	1,032	550
無形固定資産合計	33,985	32,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,580	1,474,270
長期前払費用	10,035	2,199
その他	11,652	11,576
投資その他の資産合計	1,738,267	1,488,047
固定資産合計	2,090,049	1,769,413
資産合計	4,052,302	4,836,561

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	34,297
リース債務	741	741
未払金	98,618	67,183
未払費用	47,805	50,423
未払法人税等	14,237	20,235
前受金	—	6,875
預り金	3,089	3,318
流動負債合計	164,492	183,074
固定負債		
リース債務	2,409	1,667
資産除去債務	11,838	11,934
繰延税金負債	16,474	19,236
固定負債合計	30,722	32,839
負債合計	195,214	215,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,793,458	2,254,943
資本剰余金	2,983,241	2,444,726
利益剰余金	△1,890,201	△99,172
自己株式	△21	△21
株主資本合計	3,886,476	4,600,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,901	7,906
その他の包括利益累計額合計	△41,901	7,906
新株予約権	12,512	12,265
純資産合計	3,857,087	4,620,647
負債純資産合計	4,052,302	4,836,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
事業収益	744,517	1,702,973
事業費用		
事業原価	89,411	262,804
研究開発費	1,074,619	864,251
その他の販売費及び一般管理費	655,596	591,862
事業費用合計	1,819,627	1,718,919
営業損失(△)	△1,075,109	△15,945
営業外収益		
受取利息	9,004	9,184
有価証券利息	32,215	34,995
複合金融商品評価益	—	4,170
補助金収入	855	335
その他	3,143	710
営業外収益合計	45,218	49,396
営業外費用		
為替差損	32,841	104
株式交付費	1,408	11,762
複合金融商品評価損	710	—
営業外費用合計	34,960	11,867
経常利益又は経常損失(△)	△1,064,851	21,583
特別利益		
投資有価証券売却益	4,577	5,728
特別利益合計	4,577	5,728
特別損失		
投資有価証券償還損	17,919	—
特別損失合計	17,919	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,078,193	27,311
法人税、住民税及び事業税	26,686	20,030
法人税等調整額	△331	1,937
法人税等合計	26,355	21,968
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,104,548	5,343
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,104,548	5,343

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,104,548	5,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,075	49,807
その他の包括利益合計	△26,075	49,807
包括利益	△1,130,624	55,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,130,624	55,151
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,741,249	2,931,032	△785,652	△21	4,886,607
当期変動額					
新株の発行	52,208	52,208			104,417
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,104,548		△1,104,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	52,208	52,208	△1,104,548	—	△1,000,131
当期末残高	2,793,458	2,983,241	△1,890,201	△21	3,886,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,826	△15,826	17,168	4,887,950
当期変動額				
新株の発行		—		104,417
親会社株主に帰属する当期純利益		—		△1,104,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,075	△26,075	△4,656	△30,732
当期変動額合計	△26,075	△26,075	△4,656	△1,030,863
当期末残高	△41,901	△41,901	12,512	3,857,087

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,793,458	2,983,241	△1,890,201	△21	3,886,476
当期変動額					
新株の発行	354,327	354,327			708,655
減資	△892,842	892,842			—
欠損填補		△1,785,685	1,785,685		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,343		5,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△538,514	△538,514	1,791,029	—	713,999
当期末残高	2,254,943	2,444,726	△99,172	△21	4,600,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,901	△41,901	12,512	3,857,087
当期変動額				
新株の発行		—		708,655
減資		—		—
欠損填補		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		—		5,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,807	49,807	△247	49,560
当期変動額合計	49,807	49,807	△247	763,560
当期末残高	7,906	7,906	12,265	4,620,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,078,193	27,311
減価償却費	125,588	140,050
受取利息	△9,004	△9,184
有価証券利息	△32,215	△34,995
為替差損益(△は益)	△25,606	10,635
複合金融商品評価損益(△は益)	710	△4,170
補助金収入	△855	△335
株式交付費	1,408	11,762
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,577	△5,728
投資有価証券償還損益(△は益)	17,919	—
売上債権の増減額(△は増加)	448,058	△746,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,345	998
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,984	34,297
前渡金の増減額(△は増加)	181,006	2,784
前払費用の増減額(△は増加)	△9,786	2,705
未払金の増減額(△は減少)	11,004	△7,186
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13,800	△4,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,907	—
その他	△8,896	30,880
小計	△414,477	△551,554
利息及び配当金の受取額	41,401	44,324
補助金の受取額	855	335
法人税等の支払額	△31,775	△23,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,997	△530,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の償還による収入	113,040	—
有形固定資産の取得による支出	△213,337	△70,663
無形固定資産の取得による支出	△7,797	△23,714
投資有価証券の取得による支出	△785,276	—
投資有価証券の売却による収入	203,747	301,440
投資有価証券の償還による収入	323,567	—
その他	△2,001	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,057	216,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,741	692,234
新株予約権の発行による収入	—	4,412
リース債務の返済による支出	△555	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,185	695,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,493	△10,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△644,375	370,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,473,916	1,829,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,829,540	2,200,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	188円57銭	219円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期損失 (△)	△54円23銭	0円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円26銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,857,087	4,620,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,512	12,265
(うち新株予約権) (千円)	(12,512)	(12,265)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,844,575	4,608,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,388,339	20,950,092

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 に帰属する当期純損失 (千円)	△1,104,548	5,343
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失 (千円)	△1,104,548	5,343
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,368,732	20,588,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	27,951
(うち新株予約権 (株))	—	(27,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。